

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
204021	長野県	松川町	－	－	6.2	－

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	4,085,531	155,920	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和元年度決算）

Ver.01.00

団体名

長野県松川町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	295,539	7.2
小 計		295,539	7.2
標準財政規模		4,085,531	100.0
実質赤字比率（％）		-7.23	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	34,931	0.9
	介護保険事業特別会計	14,659	0.4
	後期高齢者医療特別会計	857	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	376,255	9.2
	下水道事業会計	67,600	1.7
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外		
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業		
合 計		829,708	20.3
標準財政規模(再掲)		4,085,531	100.0
連結実質赤字比率（％）		-20.30	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和元年度決算)

Ver.01.00

团体名

長野県松川町

(单位:千元)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成29年度	519,582			466,259	12,256	185			404,739	330,405	21,514
平成30年度	477,271			466,152	4,188	146			370,393	325,429	18,665
令和元年度	448,500			402,559	5,312	117			363,763	323,561	13,313

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)			
平成29年度	1,763,294	2,129,686	203,768		平成29年度	7.23406	6.2
平成30年度	1,796,855	2,080,599	199,805		平成30年度	6.93684	
令和元年度	1,845,155	2,084,456	155,920		令和元年度	4.60431	

(参考)

	⑥の内訳								
	P F I 事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第 7 条第 1 号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第 7 条第 2 号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第 7 条第 3 号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第 7 条第 4 号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第 7 条第 5 号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第 7 条第 6 号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第 7 条第 7 号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第 7 条第 8 号）	利子補給に係るもの（政令第 12 条第 4 号）
平成29年度									185
平成30年度									146
令和元年度									117

総括表④ 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

Ver.01.00

団体名 長野県松川町

将来負担額

(単位:千円)										連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
4,345,908	662	3,510,050	273,458	862,806	0	0	0	0	0	0	0
(分母比)	128	0	104	8	26						

充当可能財源等

(単位:千円)			
充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
2,736,944	0	0	6,732,211
(分母比)	81		199

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
8,992,884	266	9,469,155	280	-476,271	-14	
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
4,085,531	121	700,637	21	3,384,894	100	-14.0